

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年 4月21日更新

事務事業名		人口動態調査事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	田中 政吉
	施策	2	行政改革の推進			所属課	市民課	担当者名	小松 慧
	施策の柱	7	市民サービスの向上			所属班	戸籍住民班	(内線)	1116
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	人口動態調査令	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和21年9月30日制定の人口動態調査令に基づき、地方自治法により法定受託事務とされた事業で、出生、死亡、死産、婚姻、離婚について各調査票を媒体により作成し、保健所長から県知事を経て厚生労働大臣に提出する事業である。
【業務の流れ】	①出生・死亡・死産・婚姻・離婚届の受理②届書内容により調査票作成③保健所調査票提出④人口動態調査事務交付金申請・報告
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特に意見や要望は寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 人口動態調査事務を適正に行った。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度に同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 受け付けた戸籍届出書の件数	件	
→イ 人口動態調査票の件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 本市に本籍を有する人、住民登録している人など。	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ア 戸籍登録者数
		→イ 住民登録者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 人口動態の調査結果により、統計資料による行政サービスを受けることができる。	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ア 人口動態調査を適正に処理した割合
		→イ
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 法に基づき人口動態調査を適正に行う義務があるため		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	件	2,913	2,934	2,800	2,756	2,800	2,800	2,800	2,800
	イ	件	1,442	1,844	1,500	1,405	1,500	1,500	1,500	1,500
② 対象指標	ア	人	46,633	47,200	46,000	47,696	46,000	46,000	46,000	46,000
	イ	人	62,343	62,707	62,925	63,189	63,600	64,614	65,500	66,391
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	4	3	4	3	3	3
		延べ業務時間	時間	520	870	800	870	800	800	800
		(B)人件費計	千円	2,049	3,447	3,187	3,430	3,187	3,187	3,187
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,049	3,447	3,187	3,430	3,187	3,187	3,187

事務事業名	人口動態調査事務事業	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 コロナ禍で受付数が減少したため。
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 法的事務であり、適切に処理を行うことで目的を達成できる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 人口動態調査事務については、管轄保健所へ人口動態オンラインシステムにて報告している。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 法的事務であり、類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 予算なし。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報扱う法的事務であるため削減できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法的事務であり公平・公正である
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法的事務であり役割分担は適正である

3 評価結果の総括（CHECK）

法定受託事務であり、戸籍届書を基に適正に作成・報告事務を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												